

ぎふけん 自動車会議所だより

発行所
一般社団法人
岐阜県自動車会議所
岐阜市日置江2648番地の2
電話(058)279-3701
毎月20日発行

第58回 自動車交通事故防止大会を開催

岐阜県自動車会議所
岐阜県交通安全協会

9月21日から秋の全国交通安全運動が始まるに当たり、同日岐阜県自動車会議所において岐阜県交通安全協会と

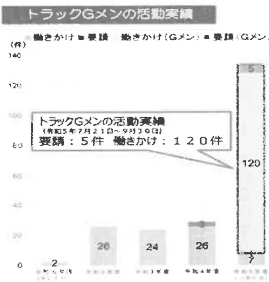


共催による「第58回岐阜県自動車交通安全防止大会」を県下の自動車関係団体や交通安全関係機関の代表者、役員ら約70人の参加のもと開催した。
大会は、交通事故の犠牲となられた方々への黙祷に始まり、主催者である田口隆男岐阜県自動車会議所会長の挨拶、来賓として出席された高橋一雅岐阜県交通安全協会会長から「本年の交通事故発生状況は、前年対比で、発生件数、負傷者数ともに増加している」とし、11月、12月を「集中監視月間」と位置づけ、悪質な荷主に対し、その状況に応じた法に基づく「働きかけ」「要請」「勧告公表」と言った措置を行うと、厚生労働省の「荷主特別対策宣言」を始めたとする関係行政機関の地方実施機関(一経済産業局、農政振興局、労働局)との連携し、合同ヒアリングを行うこととしている。

「トラックGメン」躍動

発足からの活動実績と関係行政機関との連携強化

国土交通省は、10月6日トラックGメンの活動実績を発表した。発足から約2ヶ月で「働きかけ」の件数が昨年1年間に比べ4倍強となる120件、「要請」を5件実施し、荷主の都合による恒常的な長時間の荷待ちや運賃・料金の不当な据え置きなどの行為の解消に向け、迅速な対応を図っている。



あぶないよ
いそぐきもちに
しんこきゅう



最後に、加藤元康岐阜県交通安全協会会長から大会決議案が読み上げられ、全会一致で採択された。

大会は、交通事故の犠牲となられた方々への黙祷に始まり、主催者である田口隆男岐阜県自動車会議所会長の挨拶、来賓として出席された高橋一雅岐阜県交通安全協会会長から「本年の交通事故発生状況は、前年対比で、発生件数、負傷者数ともに増加している」とし、11月、12月を「集中監視月間」と位置づけ、悪質な荷主に対し、その状況に応じた法に基づく「働きかけ」「要請」「勧告公表」と言った措置を行うと、厚生労働省の「荷主特別対策宣言」を始めたとする関係行政機関の地方実施機関(一経済産業局、農政振興局、労働局)との連携し、合同ヒアリングを行うこととしている。

人事異動 令和5年10月1日付

岐阜県自動車検査協会岐阜事務所
▽監査員(監査事務所) 海野 将太
▽検査員(静岡事務所) 筒井 達也
▽転出者
▽広島県事務所検査員(検査員) 尾玉 颯

金子中部運輸局長と 業界懇談会

7月4日付けで中部運輸局長に就任した金子正志氏が岐阜県を訪れ、自動車関係10団体会長らと意見交換を行った。
冒頭、岐阜県自動車会議所の田口会長が「自動車関係団体は、コロナ禍からの回復が遅れ、運輸業界では人手不足や燃料費の高騰など厳しい状況下にある。整備業界では、OBD検査、特定整備が控えるなど課題も多い。宜しく指導をお願いしたい。」と歓迎のあいさつを行った。

一方局長からは、「入省30年近くになるが、特定の分野での仕事が無く総合的な調整業務を主にこなしてきた。自動車行政については、勉強しながら行いたい。人流については、コロナ禍からの回復は難しい局面もあるが、皆さんと力を合わせ取り組みたい。物流については、物価上昇もある中、運賃値上げについてユーザーの理解が得られるよう必要とを説明したい。2024年問題については、荷主に対する説明の強化と人材確保ができることを進めたい。」とあいさつがあった。意見交換では、乗合バス事業者への支援、運転者不足対策、バス利用の促進、燃料油価格



点付近で交通安全街頭活動を行った。
9月半時点の交通事故の死者数は、昨年の同期と比較して減少しているものの、人身事故件数、負傷者数は増加傾向にある。
また、この時期は、夕暮れ時から夜間にかけてのいわゆる「4時の時間帯」(午後4時から午後8時)での事故が例年多発する。安全運転・事故防止の意識づけを図ろうと、当日は午前8時前後の通勤・通学時間に合わせた実施した。活動を行った交差点は、

の高騰、整備士不足対策、記録事務所委託制度の運用、整備士試験の受験資格、SDGSへの取り組みなどをテーマに行われた。

【出席団体】
岐阜県自動車会議所
岐阜県バス協会
岐阜県トラック協会
岐阜県タクシー協会
岐阜県自動車整備振興会
岐阜県自動車販売店協会
岐阜県自動車販売協会
岐阜県中古自動車販売協会
岐阜県レンタカー協会

OBD検査 プレ運用令和5年10月から始まる

OBD(車載式故障診断装置)車検のプレ運用を10月から開始する。自動車に内蔵した電子制御システムが正しく動いているかを検査し、誤作動による事故・トラブルを未然に防ぐ安全な走行を確保することが主な目的である。OBDには故障コード(HDT

システムに関わる検査項目は設けられていないため、自動車に内蔵した電子制御システムが正しく動いているかを検査し、誤作動による事故・トラブルを未然に防ぐ安全な走行を確保することが主な目的である。OBDには故障コード(HDT

中古車価格の
支払総額表示の義務化
自動車公正取引協議会は、中古車価格の支払総額表示を販売店に押し付け、10月1日から施行した。変更後の中古車価格の表示に「諸費用」を加えた価格を「支払総額」とする。これは、大手等専門店の販売において、以前から問題になっていた「不当な価格表示」の常態化や「不適切な販売行為」の横行を無くす狙いがある。

「支払総額」とは、店頭において車両を引き渡す場合の消費税を含めた現金価格で、表示時点で既に装着済の装備等(ナビ、オーディオ、カスタムパーツ等)を含む価格である。また、中古車の価格・品質に重要な影響を及ぼす「定期点検整備」及び「保証」を付帯して販売する場合、その費用は「車両価格」に含まれるべき中古車の商品化のための費用(「納車準備費用」)等を、「諸費用」として別途請求した場合、「表示された価格で購入できない不当な

スカレット1.5M
支払総額 104万円
(車両価格96.4万円 諸費用7.6万円)
総走行距離2018年 標準2023年1月 走行距離 約1.5万km 車検整備済み 車検済済 車検台番号512
お買取りの車検、車検済済の費用は別途お支払い下さい。



《総額表示の見本》
《自動車公正取引協議会》

価格表示」として、重大な規約違反となる。違反事業者に対しては、社名公表も可能な「嚴重警告」を出せるようになり、悪質なケースは、違約金も課すよう義務化する。この義務化の周知および順守の徹底を図るため、自動車公正取引協議会はホームページ上に解説動画を公開した。

《OBD検査のリーフレット》
C)が蓄積されているため、法定スクランブル(外部故障診断機)で読み取ると、自動で故障状態、内容を把握できる仕組みとなっている。

税制改正要望書提出

日本自動車会議所



税制改正要望書提出
日本自動車会議所
「内山田竹志会長は、2024年度税制改正に関する要望書」をとりまとめ、関係省庁へ説明、提出などの要望活動を開始した。

岐阜県の新車販売台数(速報値)

9月の新車登録台数

Table showing 9 months of new car registration data for various companies in Gifu Prefecture, including columns for company name, month, and year-over-year comparison.

岐阜県全体登録台数 5,227 / 3,938 / 132.7 / 4,370 / 119.6

9月の軽自動車新車届出台数

Table showing 9 months of light vehicle new car delivery data, categorized by vehicle type (乗用車, 貨物車) and brand.

9月の全国新車販売(ブランド別)

Table showing 9 months of nationwide new car sales by brand, including brands like Daihatsu, Honda, and Toyota.

日本自動車会議所
「内山田竹志会長は、2024年度税制改正に関する要望書」をとりまとめ、関係省庁へ説明、提出などの要望活動を開始した。

論を幅広く進め、本年はその礎を築く取り組みが極めて重要としており、次のとおり税制改正および予算について要望をした。

2. 車体課税の見直し
①自動車重量税の将来的な廃止を目指し、まずは「当分の間税率」の廃止
自動車重量税は、元々は道路特定財源として道路整備のために自動車ユーザーが特別に負担してきたものだが、2009年度に一般財源化されたことにより課税根拠を喪失している。また、保有時に自動車重量税と自動車税・軽自動車税が二重に課せられており、重畳課税・不公平な自動車重量税は将来的に廃止されるべきであり、まずは「当分の間税率」(旧暫定税率)は廃止すべきである。

3. 燃料課税の抜本見直し
①ガソリン税、軽油引取税に上乗せされたままの「当分の間税率」の廃止
道路整備に必要な財源不足を補うため、ガソリン税、軽油引取税には本来の税率を上回る税率(暫定税率)が課せられてきた。しかし、道路特定財源の一般財源化により課税根拠を喪失した中、トラックドライバーの働き方改革も行われているが、その一方で物流の停滞が懸念される。2024年問題、この状況を受け、わが国の物流を支えるための環境整備を図るため、政府は今年6月、「物流革新に向けた政策パッケージ」を取りまとめた。これを踏まえ、2024年3月末で適用期限を迎える、物流総合効率化法に基づく次の特例措置の延長を要望する。

4. 喫緊に対処すべき見直し
①物流総合効率化法に基づく特例措置の延長
物流は国民生活や経済を支える社会インフラだが、ドライバー不足やカーボンニュートラルへの対応などさまざまな課題が山積している。そうした中、トラックドライバーの働き方改革も行われているが、その一方で物流の停滞が懸念される。2024年問題、この状況を受け、わが国の物流を支えるための環境整備を図るため、政府は今年6月、「物流革新に向けた政策パッケージ」を取りまとめた。これを踏まえ、2024年3月末で適用期限を迎える、物流総合効率化法に基づく次の特例措置の延長を要望する。



①クリーンエネルギー自動車(CEV)導入促進補助金の拡充・延長
※今年度予算枯渇の場合、適切な追加予算の確保
②商用電動車(トラックバス、タクシー等)補助金の拡充・延長
③充電インフラ設備、V2H/外部給電器補助金・水素ステーション設備への支援